

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成18年 1月 第1回訂正分)

## 株式会社エスプール

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年1月25日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成18年1月16日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,500株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し500株の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成18年1月24日開催の取締役会において決定し、また、同取締役会において第6期連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表及び第6期事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の財務諸表がそれぞれ承認されましたので、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_罫を付し、ゴシック体で表記しております。

(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 2 財務諸表等 (3) その他」については\_\_\_罫を省略して、明朝体で表記しております。)

### 第一部 【証券情報】

#### 第1 【募集要項】

##### 1 【新規発行株式】

欄外注記の訂正

(注) 1の番号及び2の全文削除

## 2 【募集の方法】

平成18年2月1日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成18年1月24日開催の取締役会において決定された発行価額(187,000円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

### 欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額(円)」の欄：「293,250,000」を「280,500,000」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「146,625,000」を「140,250,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額(円)」の欄：「293,250,000」を「280,500,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「146,625,000」を「140,250,000」に訂正。

### 欄外注記の訂正

(注) 3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。

4 資本組入額の総額は、平成18年1月24日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。

5 仮条件(220,000円～250,000円)の平均価格(235,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は352,500,000円となります。

## 3 【募集の条件】

### (2) 【ブックビルディング方式】

#### 欄内の数値の訂正

「発行価額(円)」の欄：「未定(注)2」を「187,000」に訂正。

「資本組入額(円)」の欄：「未定(注)2」を「93,500」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、220,000円以上250,000円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年2月1日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成18年1月25日に公告した商法上の発行価額(187,000円)及び平成18年2月1日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

7 引受価額が発行価額(187,000円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

#### 4 【株式の引受け】

##### 欄内の数値の訂正

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「マネックス証券株式会社700、新光証券株式会社200、野村證券株式会社200、日興シティグループ証券株式会社140、みずほ証券株式会社80、三菱UFJ証券株式会社80、オリックス証券株式会社40、KOBエ証券株式会社40、極東証券株式会社20」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1 上記引受人と発行価格決定日(平成18年2月1日)に元引受契約を締結する予定であります。  
2 引受人は、上記引受株式数のうち、20株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

(注)1の全文削除及び2、3の番号変更

#### 5 【新規発行による手取金の使途】

##### (1) 【新規発行による手取金の額】

##### 欄内の数値の訂正

「払込金額の総額(円)」の欄：「333,000,000」を「326,062,500」に訂正。  
「差引手取概算額(円)」の欄：「309,000,000」を「302,062,500」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(220,000円～250,000円)の平均価格(235,000円)を基礎として算出した見込額であります。

##### (2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額302,062千円については、新規拠点開設やシステム増強のための設備資金に130,000千円、借入金の返済に60,000千円、残額を優秀な人材採用とその教育のための投資並びに運転資金に充当していく計画であります。

## 第2 【売出要項】

#### 1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

##### 欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「120,000,000」を「117,500,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「120,000,000」を「117,500,000」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 3 売出価額の総額は、仮条件(220,000円～250,000円)の平均価格(235,000円)で算出した見込額であります。

## 第二部 【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成18年1月24日開催の取締役会において承認された第6期連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であり監査報告書は受領しておりません。

連結貸借対照表

		第6期連結会計年度 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金		484,893
2		売掛金		511,393
3		たな卸資産		323
4		繰延税金資産		20,248
5		その他		43,950
		貸倒引当金		3,265
		流動資産合計		1,057,544
固定資産				
1 有形固定資産				
		(1) 建物		12,452
		減価償却累計額	4,616	7,836
		(2) その他		59,284
		減価償却累計額	37,432	21,852
		有形固定資産合計		29,688
2 無形固定資産				
		(1) ソフトウェア		69,565
		(2) その他		257
		無形固定資産合計		69,822
3 投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券		24,113
		(2) 敷金及び保証金		77,416
		(3) その他		1,771
		投資その他の資産合計		103,302
		固定資産合計		202,813
		資産合計		1,260,357
				100.0

		第6期連結会計年度 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		買掛金	8,779	
2		短期借入金	60,000	
3		未払法人税等	48,560	
4		未払消費税等	72,837	
5		未払費用	207,315	
6		賞与引当金	10,945	
7		その他	73,076	
		流動負債合計	481,514	38.2
		負債合計	481,514	38.2
(少数株主持分)				
		少数株主持分	2,432	0.2
(資本の部)				
	2	資本金	393,000	31.2
		資本剰余金	207,200	16.4
		利益剰余金	176,209	14.0
		資本合計	776,409	61.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,260,357	100.0

連結損益計算書

		第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		4,751,162	100.0
売上原価			3,513,845	73.9
売上総利益			1,237,316	26.1
販売費及び一般管理費			1,081,139	22.8
営業利益			156,177	3.3
営業外収益				
1 受取利息		435		
2 持分法による投資利益		19,588		
3 その他		480	20,503	0.4
営業外費用				
1 支払利息	1,056			
2 コミットメント・フィー	918			
3 公開準備費用	2,563			
4 その他	90	4,629	0.1	
経常利益			172,051	3.6
特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		2,558	2,558	0.1
特別損失				
1 固定資産除却損	2	1,613		
2 持分変動による みなし売却損		572	2,185	0.1
税金等調整前 当期純利益			172,424	3.6
法人税、住民税 及び事業税		71,182		
法人税等調整額		3,156	68,026	1.4
当期純利益			104,397	2.2

連結剰余金計算書

		第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			207,200
資本剰余金期末残高			207,200
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			85,959
利益剰余金増加額			
1 当期純利益		104,397	104,397
利益剰余金減少額			
1 配当金		14,148	14,148
利益剰余金期末残高			176,209



連結キャッシュ・フロー計算書

		第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		172,424
減価償却費		27,958
貸倒引当金の減少額		2,558
賞与引当金の増加額		5,585
受取利息		435
支払利息		1,056
持分法による投資利益		19,588
持分変動によるみなし売却損		572
固定資産除却損		1,613
売上債権の増加額		18,672
たな卸資産の減少額		1,570
仕入債務の減少額		239
未払費用の増加額		17,668
その他		6,838
小計		193,794
利息の受取額		435
利息の支払額		1,086
法人税等の支払額		50,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		142,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		9,237
無形固定資産の取得による支出		16,168
貸付金の回収による収入		8,000
敷金保証金の差入による支出		10,955
敷金保証金の返還による収入		6,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払		14,148
子会社の増資による収入		1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,288
現金及び現金同等物の増減額		108,501
現金及び現金同等物の期首残高		376,391
現金及び現金同等物の期末残高		484,893

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日				
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング (株)バスカル</p> <p>なお、(株)バスカルは、平成17年7月に新たに設立した子会社であります。</p>				
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 (株)ケータイソリューション</p>				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="487 788 775 852"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)バスカル</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	(株)バスカル	6月30日
会社名	決算日				
(株)バスカル	6月30日				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3年～15年 その他 2年～15年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>				

項目	第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
(連結損益計算書) 営業外費用の「コミットメント・フィー」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「その他」に含まれている「コミットメント・フィー」は770千円であります。

## 追加情報

第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

第6期連結会計年度 平成17年11月30日現在	
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 24,113千円</p>
2	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式23,580株であります。</p>
3	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
1	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 51,123千円 給与手当 269,739千円 賞与 42,519千円 賞与引当金繰入 8,899千円 雑給 125,044千円 法定福利費 57,192千円 地代家賃 108,865千円 減価償却費 27,958千円 募集費 86,404千円</p>
2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,003千円 車両及び運搬具 58千円 工具器具及び備品 551千円 合計 1,613千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年11月30日現在)	
現金及び預金	484,893 千円
現金及び現金同等物	484,893 千円

(リース取引関係)

第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22,381</td><td style="text-align: right;">22,035</td><td style="text-align: right;">345</td></tr></tbody></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	22,035	345
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)						
工具器具及び備品	22,381	22,035	345						
2. 未経過リース料期末残高相当額									
1 年 内	330千円								
1 年 超	55千円								
合 計	386千円								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料	2,169千円								
減価償却費相当額	2,111千円								
支払利息相当額	74千円								
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
5. 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

(有価証券関係)

第6期連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第6期連結会計年度末(平成17年11月30日末)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第6期連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	4,124千円
未払事業所税	2,458千円
賞与引当金及び未払賞与	13,665千円
繰延税金資産合計	20,248千円
繰延税金資産の純額	20,248千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。	
流動資産	繰延税金資産 20,248千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%
持分法投資利益	4.5%
法人税特別控除	1.3%
住民税均等割額	2.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%



(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第6期連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,040,762	191,715	518,684	4,751,162	-	4,751,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,081	-	-	3,081	(3,081)	-
計	4,043,844	191,715	518,684	4,754,244	(3,081)	4,751,162
営業費用	3,677,233	165,437	460,326	4,302,996	291,988	4,594,985
営業利益	366,611	26,277	58,358	451,247	(295,070)	156,177
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	632,034	107,938	63,429	803,402	456,955	1,260,357
減価償却費	20,934	1,428	655	23,018	4,940	27,958
資本的支出	19,099	2,718	152	21,970	3,435	25,405

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

(1)総合人材アウトソーシング事業・・・・・・・・人材派遣、業務請負

(2)モバイル・マーケティング事業・・・・・・・・市場調査、販促企画

(3)その他事業・・・・・・・・コンサルティング、教育研修、人材紹介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用295,070千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は456,955千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

第6期連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

第6期連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

第6期連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	携帯電話向けコンテンツの企画開発	(所有) 直接 49.0%			資金の貸付(注) 利息の受取(注)	432	短期貸付金	8,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
1株当たり純資産額	32,926円62銭
1株当たり当期純利益	4,427円39銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
当期純利益(千円)	104,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,397
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

第6期連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成18年1月24日開催の取締役会において承認された第6期事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であり監査報告書は受領しておりません。

貸借対照表

		第6期 平成17年11月30日現在		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金		423,865	
2	売掛金		493,481	
3	前払費用		34,266	
4	繰延税金資産		20,202	
5	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金		8,000	
6	その他		3,158	
	貸倒引当金		3,165	
	流動資産合計		979,809	80.3
固定資産				
1	有形固定資産			
	(1) 建物	12,452		
	減価償却累計額	4,616	7,836	
	(2) 車両及び運搬具	1,636		
	減価償却累計額	1,554	81	
	(3) 工具器具及び備品	56,165		
	減価償却累計額	35,594	20,570	
	有形固定資産合計		28,489	2.3
2	無形固定資産			
	(1) ソフトウェア		67,850	
	(2) その他		257	
	無形固定資産合計		68,107	5.6
3	投資その他の資産			
	(1) 関係会社株式		64,750	
	(2) 敷金及び保証金		77,416	
	(3) その他		1,771	
	投資その他の資産合計		143,938	11.8
	固定資産合計		240,536	19.7
	資産合計		1,220,345	100.0

		第6期 平成17年11月30日現在	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		買掛金	5,466
2		短期借入金	60,000
3		未払金	29,944
4		未払費用	204,719
5		未払法人税等	47,258
6		未払消費税等	71,223
7		預り金	33,900
8		賞与引当金	10,945
9		その他	6,455
		流動負債合計	469,912 38.5
		負債合計	469,912 38.5
(資本の部)			
	1	資本金	393,000 32.2
		資本剰余金	
1		資本準備金	207,200
		資本剰余金合計	207,200 17.0
		利益剰余金	
1		当期末処分利益	150,233
		利益剰余金合計	150,233 12.3
		資本合計	750,433 61.5
		負債及び資本合計	1,220,345 100.0

損益計算書

		第6期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,570,197	100.0
売上原価			3,393,879	74.2
売上総利益			1,176,317	25.8
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		39,644		
2 給与手当		426,073		
3 賞与引当金繰入		8,899		
4 法定福利費		55,640		
5 地代家賃		104,979		
6 減価償却費		27,782		
7 募集費		86,404		
8 その他		291,233	1,040,656	22.8
営業利益			135,661	3.0
営業外収益				
1 受取利息		435		
2 消費税等調整益		350		
3 受取手数料		122		
4 その他		4	912	0.0
営業外費用				
1 支払利息		1,056		
2 コミットメント・フィー		918		
3 公開準備費用		2,563		
4 その他		20	4,558	0.1
経常利益			132,014	2.9
特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		2,562	2,562	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	1	1,613	1,613	0.0
税引前当期純利益			132,964	2.9
法人税、住民税 及び事業税		63,730		
法人税等調整額		4,185	59,544	1.3
当期純利益			73,419	1.6
前期繰越利益			76,813	
当期末処分利益			150,233	

売上原価明細書

第6期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日			
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	3,327,904	98.1
経費	3	65,975	1.9
当期総製造費用		3,393,879	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	
合計		3,393,879	
期末仕掛品たな卸高		-	
当期売上原価		3,393,879	

(注)

第6期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2	主な労務費の内容は、次のとおりであります。 人材派遣給与 3,011,994千円 賞与引当金繰入 2,046千円
3	主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 37,945千円 旅費交通費 16,275千円



利益処分計算書(案)

		第6期 株主総会承認予定年月日 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			150,233
利益処分額			
配当金		20,043	20,043
次期繰越利益			130,190

## 重要な会計方針

項目	第6期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち、当期の負担 額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借に係る方法に準じた会計処理によ っております。
5 その他財務諸表作成のため の重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。

## 追加情報

第6期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 平成17年11月30日現在							
1	<table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">94,320株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,580株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	94,320株	発行済株式総数	普通株式	23,580株
会社が発行する株式	普通株式	94,320株					
発行済株式総数	普通株式	23,580株					
2	<p>コミットメントライン契約</p> <p>機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	300,000千円	借入実行残高	60,000千円	借入未実行残高	240,000千円
コミットメントラインの総額	300,000千円						
借入実行残高	60,000千円						
借入未実行残高	240,000千円						

(損益計算書関係)

第6期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日									
1	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,613千円</td> </tr> </table>	建物	1,003千円	車両及び運搬具	58千円	工具器具及び備品	551千円	計	1,613千円
建物	1,003千円								
車両及び運搬具	58千円								
工具器具及び備品	551千円								
計	1,613千円								

(リース取引関係)

第6期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	22,381	22,035	345
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		330千円	
1 年 超		55千円	
合 計		386千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,169千円	
減価償却費相当額		2,111千円	
支払利息相当額		74千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第6期 (平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第6期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	4,194千円
賞与引当金及び未払賞与	13,549千円
未払事業所税	2,458千円
繰延税金資産合計	20,202千円
繰延税金資産の純額	20,202千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	20,202千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
法人税特別控除	1.7%
住民税均等割額	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%

## (1株当たり情報)

項目	第6期
	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
1株当たり純資産額	31,824円99銭
1株当たり当期純利益	3,113円63銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期
	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
当期純利益(千円)	73,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,419
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

第6期
自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
該当事項はありません。